

ISSB 自然関連開示の基準設定プロジェクトへの対応

ISSBでの議論の状況

2026年7月22日

サステナビリティ基準委員会 事務局

 本資料では、次の略称定義を用いている

略称	省略前
ISSB	国際サステナビリティ基準審議会
ISSB基準	IFRSサステナビリティ開示基準
IFRS S1号	IFRS S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項」
IFRS S2号	IFRS S2号「気候関連開示」
TNFD	自然関連財務開示に関するタスクフォース
「GRIスタンダード」	GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
「ESRS」	欧州サステナビリティ報告基準
「CDSBフレームワーク適用ガイダンス」	「水関連開示のためのCDSBフレームワーク適用ガイダンス」及び「生物多様性関連開示のためのCDSBフレームワーク適用ガイダンス」
IPLCs	先住民族、地域コミュニティ及び影響を受ける利害関係者

- 🌱 **本資料は、ISSBにおける自然関連開示の基準設定プロジェクトに関する議論の状況をご説明することを目的としている**
- 🌱 **本資料について、ご意見及びご質問があればいただきたい**

❖ 2025年11月のISSBボード会議において、**自然関連のリスク及び機会**に関する主要な利用者の共通のニーズを満たすため、TNFDのフレームワークを活用し、IFRS S1号の要求事項を基礎とすることを決定するとともに、IFRS S1号及びIFRS S2号の明示的な要求事項に反映されていない追加的な開示要求を導入するために、自然関連の基準設定プロジェクトに着手することを決定

◆ 基準開発を進めるにあたっての基礎（目的及び範囲）

- ❖ 企業が**IFRS S1号及びIFRS S2号を適用していることを前提**とし、それらの要求事項を**補足する**自然関連のリスク及び機会に関する開示要求又はガイダンスとする
- ❖ 特定の自然関連トピック又は産業に**範囲を限定するのではなく**、企業の見通しに影響を与えると合理的に見込み得るすべての自然関連のリスク及び機会に関する重要性がある情報を対象とする

- 2026年4月のISSB会議において、基準の形式をIFRS実務記述書とすることを暫定決定

◆ IFRS実務記述書

- ❖ 基準ではなく、その適用はISSB基準への準拠を表明するために要求されない
- ❖ 教育的文書とは異なり、デュー・プロセスの対象となる
- ❖ 法域は適用を義務付けることを選択できる
- ❖ 2つの事例あり（IFRS実務記述書第1号「経営者による説明」、IFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」）

- 2026年6月までのISSB会議にて、公開草案に含める論点についての審議を実施済みであり、2026年7月のISSB会議にて、公開草案の書面投票プロセスを開始するかについて決定予定

- 2026年10月を目標に公開草案を公表予定

主な論点	暫定決定の概要	頁
用語及び概念	基準設定の範囲を理解するうえで不可欠な用語及び概念の定義と記述	8
リスク及び機会の識別	LEAPアプローチの利用を選択できる	10
戦略及びビジネスモデル ① 移行計画 ② シナリオ分析	① 移行に関する情報について追加的な要求事項及びガイダンスを提供 ② IFRS S2号の要求事項と整合する要求事項	12
指標及び目標 ・ 指標 ① ガイダンスの情報源 ② 産業横断的指標 ・ 目標	・ 指標 ① 「SASBスタンダード」、TNFDのフレームワーク、「GRIスタンダード」、「ESRS」を利用可能とする ② リスクに対して脆弱、機会に対して整合的な資産及び事業活動 ・ 目標 追加的な要求事項及びガイダンスを提供	17

主な論点	暫定決定の概要	頁
気候関連と自然関連の情報のつながり	つながりに関する情報の要求事項の適用に関する追加的なガイダンスを提供	21
所在地固有の情報	・リスク及び機会の識別との関連や情報の集約及び分解に関する追加的なガイダンスを提供 ・指標としてリスクに対して脆弱、機会に対して整合的な資産及び事業活動の開示を要求	23
エンゲージメント（IPLCsとの対話）	IFRS S1号の要求事項及び「SASBスタンダード」の指標をどのように適用するのかについてのガイダンスを提供する	25
初度適用及び準拠表明	・公表日から適用可能とする ・ISSB基準及びIFRS実務記述書のすべての要求事項に準拠しない限り、サステナビリティ関連財務開示がIFRS実務記述書に準拠していると記述してはならない	28

議論の背景

- 現状の開示実務の状況を考慮すると、様々な異なる用語が使用されており、比較可能性、理解可能性及び投資家の利用を困難にしている
- 用語及び概念を定義又は記述することは、自然関連開示の要求事項を適用する必要があるサステナビリティ関連のリスク及び機会の範囲を明確にし、作成者の理解を助け、保証においても重要であるが、既存のISSB基準は自然関連の用語を明示的には取り扱っていない

ISSBの暫定決定

- 🌱 「自然関連のリスク」、「自然関連の物理的リスク」、「自然関連の移行リスク」、「自然関連の機会」、「生態系サービス」という**用語**及び「環境資産（文言を修正したうえで）」という**概念**を**定義**する
- ◆ 「環境資産（environmental assets）」の代わりに、「環境資源（environmental resources）」という**用語**を用いる
- 🌱 「自然への依存」、「自然へのインパクト」、「自然」及び「生態系」という**用語**を**記述**する

議論の背景

- IFRS S1号のガイダンスの情報源（「SASBスタンダード」を含む）は、関連する特定の自然関連のリスク及び機会の識別を支援するものと考えられるが、自然関連のリスク及び機会を識別するための**手順又はプロセスに関するガイダンスは提供していない**
- 自然関連のリスク及び機会は、気候関連など他のリスク及び機会と比較して、例えば、所在地固有性（Location-specificity）、広範性及び複雑性（Breadth and complexity）、データの利用可能性及び方法論の成熟度などの**考慮すべき特性**を有しており、現状の開示実務の状況を考慮すると、既存のISSB基準のみでは、**適切に自然関連のリスク及び機会を識別できない可能性がある**

ISSBの暫定決定

- ✦ TNFDの**LEAPアプローチ**が、IFRS S1号の目的に従った自然関連開示の提供において**関連性がある**場合があることを言及する
- ✦ IFRS実務記述書及びISSB基準への準拠を表明するためにLEAPアプローチの**適用を要求することを意図するものではない**
- ◆ LEAPアプローチ
 - ✦ 4段階のプロセスから構成され、自然関連の依存、インパクト、リスク及び機会をどのように識別及び評価し、開示のための重要性のある情報をどのように識別するかに関するガイダンスであり、TNFD提言の開示を補完する
 - 自然との接点がある場所を特定する (Locate)
 - 自然への依存及びインパクトを診断する (Evaluate)
 - 自然関連のリスク及び機会を評価する (Assess)
 - TNFDの推奨開示に整合した「重要な自然関連課題」に対応し、かつ報告するための準備を行う (Prepare)

議論の背景

- 自然関連のリスク及び機会を管理するための企業の戦略に関する将来予測的な情報として、移行計画に関する情報は、将来予測ベースの自然関連の**リスク及び機会の評価にとって重要**であり、投資家のニーズがあると考えられるが、IFRS S1号では、サステナビリティ関連のリスク及び機会に対応するための計画に関する情報の開示を求めているものの（IFRS S1号第33項）、**自然関連の移行計画についての明示的な言及はない**
- 気候関連の「移行計画」と異なり、自然の文脈における「移行計画」の概念は比較的新しく、「移行計画」における自然関連の課題の報告は初期段階にあり、**そのような計画を作成する企業はほとんどない**

ISSBの暫定決定

- 🌱 IFRS S2号における移行計画の開示要求のアプローチと整合するように、自然関連の移行に関する情報について、自然関連のリスク及び機会が企業の戦略及び意思決定に与える影響（effects）に関する情報を開示するための、追加的な**要求事項及びガイダンスを提供する**
- ◆ 移行計画の一部を構成しているかどうかにかかわらず、自然関連のリスク及び機会に対する**企業の対応及び対応する計画に関する情報が含まれる**

戦略及びビジネス・モデル

(2) シナリオ分析 (1/3)

議論の背景

- IFRS S1号は、IFRS S2号と同様、企業がサステナビリティ関連のリスクを識別するためにシナリオ分析を用いているか、また用いている場合に、どのように使用しているかについての情報を要求している
- IFRS S1号は、IFRS S2号と異なり、サステナビリティ関連の機会の識別にあたり、シナリオ分析の使用に関する情報開示を明示的には**要求しておらず**、また、レジリエンス評価にあたりシナリオ分析の使用を**要求していない**
- IFRS S1号及びIFRS S2号は、サステナビリティ関連のリスク及び機会の評価においてシナリオ分析の使用に関する情報開示を明示的には**要求していない**
- 現状の開示実務において、自然関連のシナリオ分析は、**気候の分野ほどに統一的な方法論が確立しておらず**、モデリングが発展途上であり、広範囲・多様かつ所在地固有性がある

戦略及びビジネス・モデル

(2) シナリオ分析 (2/3)

ISSBの暫定決定

- ❖ 企業が自然関連の**リスクの識別**に情報をもたらすためのシナリオ分析の使用に関する情報について、IFRS S1号の定めに加えて追加的な情報開示を要求しない
- ❖ IFRS S2号における気候関連の**機会の識別**に関する要求事項と整合する要求事項を提案し、企業が自然関連の**機会の識別**に情報をもたらすためにシナリオ分析を用いているかどうか、また用いている場合、どのように用いているかについての情報開示を要求する
- ❖ 自然関連のリスク及び機会は、所在地に関連性が高く、所在地固有の考慮事項は、自然関連のリスクと機会の財務的影響を理解するために有用であり、企業が自然関連の**リスクの影響 (effects) の性質、発生可能性及び規模の評価**に情報をもたらすためにシナリオ分析を用いているかどうか、また用いている場合、どのように用いているか、及び企業が用いたインプット、分析において前提とした主要な仮定、シナリオ分析が適用される企業の範囲について情報開示を要求する

戦略及びビジネス・モデル

(2) シナリオ分析 (3/3)

ISSBの暫定決定

- ✦ IFRS S2号における気候関連のシナリオ分析を用いたレジリエンス評価に関する要求事項と整合する要求事項を提案し、自然関連のリスクに対する企業のレジリエンスについての情報を提供するために、企業に対して自然関連の**シナリオ分析の使用を要求する**
- ✦ 自然関連のシナリオ分析にあたってはIFRS S2号と同様に、次の事項を考慮し、企業の状況に見合ったアプローチを用いなければならない（**プロポーショナルリティ**のメカニズム）
 - ◆ 報告日時点で企業が過大なコストや労力をかけずに利用可能な、すべての合理的で裏付け可能な情報を用いること
 - ◆ 企業が利用可能なスキル、能力及び資源に見合っていること
- ✦ 自然関連の変化、進展及び不確実性の文脈における評価は、自然関連のリスク及び機会の特性によって、IFRS S2号において記述されている評価よりも、**より所在地固有であり、資産固有**であることを強調する

議論の背景

- IFRS S1号は、産業別の情報を提供することを要求しているが、自然関連の産業横断的指標は定められていない
- 自然関連のリスク及び機会からの企業の見通しの影響は、企業のセクター又は産業に大きく依存しており、産業別指標については投資家のニーズがあると考えられるが、産業横断的指標については投資家のニーズは不明確である
- 現状の開示実務において、産業横断的指標については、市場慣行や方法論が発展途上である

(1) 指標に関するガイダンスの情報源 (2/2)

ISSBの暫定決定

- ✦ 企業は、利用者の意思決定に関連性がある情報、リスク及び機会を忠実に表現する情報を識別するための判断を行うにあたり、「SASBスタンダード」における開示トピックに関連する指標を参照し、その適用可能性を考慮する
- ✦ 企業は、上記判断を行うにあたり、その他のガイダンスの情報源を参照し、その適用可能性を考慮することを認める（「CDSBフレームワーク適用ガイダンス」を含む）
- ✦ TNFDのフレームワークの開示指標を、以下の条件を満たす範囲で、参照し、その適用可能性を考慮することを認める
 - ◆ IFRS S1号の目的を満たすうえで役立つこと
 - ◆ ISSB基準及びIFRS実務記述書と矛盾しないこと
- ✦ 自然関連リスクに対して脆弱な（又は機会と整合した）資産又は事業活動に関する指標の開示要求を追加する（P24参照）が、現時点では、それ以外の産業横断的指標に関する追加的な作業は行わない

議論の背景

- IFRS S1号第45項は、サステナビリティ関連のリスク及び機会に関連する企業のパフォーマンスを理解できるように、企業が設定した目標及び法令により企業が満たすことが要求されている目標を提供することを要求している
- 自然関連のリスク及び機会、しばしば所在地固有性があることから、企業が設定する目標も、特定の地域、企業の事業の一部又はバリューチェーンなどの**所在地固有性**に関連する場合がある
- 企業に関連し、自然関連のリスク及び機会を生じさせる場合がある多くの「国際協定及び関連する法域のコミットメント」があり、その**範囲は幅広い**

ISSBの暫定決定

- 🌱 自然関連の目標が持つ特性を詳述し、投資家に有用な情報を提供することを支援するために、次の2点に関するガイダンスを提供する
 - ◆ 自然関連の目標が関連し得るものの**幅広さ**（例えば、陸、淡水及び海洋の利用変化、並びに汚染の削減）
 - ◆ 自然関連の目標及びその目的に関連する、**所在地固有の情報**の開示
- 🌱 企業に対して適用される**法令が、自然関連の目標に情報をもたらしたかどうか、また、情報をもたらした場合、どのように情報をもたらしたかについての開示を要求する**

議論の背景

- IFRS S1号では、企業に対して情報が関連する項目、開示間の関連性を投資家が理解できるように情報提供することを要求している
- 気候と自然のつながりは深く関連しており、一方が他方の変化要因となる可能性があり、動的かつ複雑であり、企業のリスク及び機会に影響を与える可能性がある
- 気候関連及び自然関連のリスク及び機会に関連する企業のリスク管理及び戦略におけるトレードオフと相乗便益（co-benefit）を考えると、**一体的に開示**することが投資家にとって有用であると考えられる

ISSBの暫定決定

- 自然関連開示（特に、気候関連のリスク及び機会と自然関連のリスク及び機会との間のつながり、**トレードオフ及び相乗便益**（co-benefit）に関する情報）に対して、IFRS S1号の第21項における**つながりのある情報**の要求事項の適用を支援するために、**追加的なガイダンスを提供する**
- 当該ガイダンスは、IFRS S1号第2項及び第43項の要求事項である、戦略及びリスク管理に関するサステナビリティ関連財務開示の目的を満たすために、企業が提供する必要がある企業の**戦略及びリスク管理**に気候と自然とのつながりが与える影響（effects）に関する情報に焦点を当てる

議論の背景

- ❖ 天然資源、生態系及び生態系サービスに対する依存及びインパクトは本質的に**所在地固有**になりがちであり、それらに起因するリスク及び機会もまた局所的であるか、あるいは重要な地域的特性を有することが多い
- ❖ IFRS S1号は、サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する所在地固有の情報を明示的に要求しておらず、自然関連のリスク及び機会について報告する際に、所在地固有の情報開示を**要求していない**
- ❖ IFRS S1号は情報の集約及び分解について取り扱っており、所在地を考慮する必要がある場合の例を含んでいるが、所在地固有の情報開示は多くの企業にとって**新しい取り組み**となる可能性がある

ISSBの暫定決定

- ❖ 企業の資産及び事業活動の**所在地**が、自然関連のリスク及び機会の識別にどのように関連し得るかを説明するための**追加的なガイダンスを提供する**
- ❖ コア・コンテンツ領域全体にわたり、自然関連のリスク及び機会に関連する**所在地固有の情報**の開示について、企業の固有の事実及び状況を考慮しつつ、情報の適切な**粒度及び集約レベル**を企業が決定するのを支援することを目的とした**追加的なガイダンスを提供する**
- ❖ 企業に対して、次の数値及びパーセンテージの情報開示を要求する
 - ◆ 自然関連**リスク**に対して脆弱な（vulnerable）**資産又は事業活動**
 - ◆ 自然関連の**機会と整合した資産又は事業活動**
- ❖ 前述の指標の開示を作成するにあたり、企業は報告時点で企業が過大なコストや労力をかけずに利用可能な、すべての合理的で裏付け可能な情報を用いなければならない（**プロポーショナルリティ**のメカニズム）

議論の背景

- ✦ IFRS S1号では、IPLCsとの対話に関する情報を**明示的に扱っていない**（「SASBスタンダード」には一部含まれている）
- ✦ 企業の事業活動及びバリューチェーンにおいて、自然に対する企業の依存及びインパクトに関連して、**IPLCsとの対話の有無及び質が、企業の将来の見通しに影響を与えるリスク及び機会を生じさせ得ることから**、IPLCsとのエンゲージメント戦略及びプロセスに関する情報については、投資意思決定に有用であると考えられる

ISSBの暫定決定

- ◆ 企業とIPLCsとの相互作用（対話を含む）が、企業の見通しに影響を与えると合理的に見込み得る自然関連のリスク及び機会をどのように生じさせ得るかについての情報に焦点をあて、利用者に対して重要な情報を提供するために、IFRS S1号の要求事項及び「SASBスタンダード」の指標をどのように適用するのかについての**ガイダンスを提供する**
- ◆ **自然とIPLCsとの関係を説明する**
- ◆ **IPLCsとの相互作用（対話を含む）が、自然関連のリスク及び機会をどのように生じさせるか、又はそれらへの対応をどのように支援し得るか、並びに企業の見通しにどのように影響し得るかを説明することにより、自然関連のリスク及び機会の識別及び重要性の判断を支援する**
- ◆ **主要な利用者が必要とする情報を提供するために、IFRS S1号における戦略、リスク管理、ガバナンス及びつながりのある情報に関する要求事項について、「SASBスタンダード」の関連指標とあわせてどのように適用するかを説明する**
- ◆ **企業が開示する必要がある情報の設例を提供する**

ISSBの暫定決定

- ✦ IPLCsから構成される社会及び利害関係者のカテゴリーを**対象とし**、これらのカテゴリーについて、TNFDのフレームワークに基づいて記述する
- ✦ 自然の文脈における利害関係者又はコミュニティとの相互作用（対話を含む）についての情報が企業の状況において重要性がある場合、企業に、**開示の範囲に含まれる利害関係者及びコミュニティの種類を識別**することを要求する
- ✦ 自然関連開示プロジェクトの気づきについて、「SASBスタンダード」の向上に関する作業の一環として考慮する

ISSBの暫定決定

- ✦ IFRS実務記述書は、IFRS S1号及びIFRS S2号を適用する企業（IFRS実務記述書単独での適用はできない）について、その**公表日から適用可能とする**
- ✦ 企業は、IFRS実務記述書を適用する最初の年次報告期間において、IFRS実務記述書において定められた開示に係る**比較情報の開示は要求されない**
- ✦ サステナビリティ関連財務開示が、ISSB基準のすべての要求事項及びIFRS実務記述書のすべての要求事項に準拠する企業は、ISSB基準及びIFRS実務記述書への準拠に関する**明示的かつ無限定の表明を行わなければならない**
- ✦ IFRS実務記述書を適用する企業は、IFRS実務記述書のすべての要求事項及びISSB基準の**すべての要求事項に準拠しない限り、サステナビリティ関連財務開示がIFRS実務記述書に準拠していると記述してはならない**
- ✦ IFRS実務記述書には、S1号第73項（法令によって開示することが禁止されている場合及び商業上の機密に該当する場合の開示免除規定）と整合的な免除規定を含めることとする



参考情報

用語	定義
生態系サービス (ecosystem services)	経済活動及びその他の人間活動に利用される便益に対する生態系の寄与をいう。企業は、生態系サービスに依存したり、またインパクトをもたらしたりすることがある。 The contributions of ecosystems to the benefits that are used in economic and other human activity. An entity might depend on or impact ecosystem services.
環境資源 (environmental resources)	自然に発生する自然環境の生物的及び非生物的な構成要素であり、あわせて生物物理学的環境を構成し、便益を生み出す潜在能力を有するものをいう。環境資源は、天然資源、生態系及び大気システムをいう。 The naturally occurring living and non-living components of the natural environment, together constituting the biophysical environment, that have the potential to produce benefits. Environmental resources are natural resources, ecosystems and atmospheric systems.

※ 2026年6月のISSBボード会議のアジェンダ・ペーパー3Bに基づきSSBJ事務局作成（日本語訳はSSBJ事務局による仮訳）

用語	定義
自然関連のリスク (nature-related risks)	自然関連のリスクとは、自然の変化が企業に与える、潜在的なネガティブな影響（effect）をいう。自然関連のリスクは、自然関連の物理的リスク及び自然関連の移行リスクに分類される。 Nature-related risks refer to the potential negative effects of changes in nature on an entity. These risks are categorized as nature-related physical risks and nature-related transition risks.
自然関連の機会 (nature-related opportunities)	自然関連の機会とは、自然の変化から生じる企業に対する潜在的なポジティブな影響（effect）をいう。自然の変化の緩和及び適応のための取組み（例えば、自然を保護し、復元し、又は自然へのネガティブな影響を低減させるための取組み）は、企業に自然関連の機会を生み出すことがある。 Nature-related opportunities refer to the potential positive effects on an entity that arise from changes in nature. Efforts to mitigate and adapt to changes in nature—for example, efforts to protect, restore or reduce negative impacts on nature—can produce nature-related opportunities for an entity.

※ 2026年6月のISSBボード会議のアジェンダ・ペーパー3Bに基づきSSBJ事務局作成（日本語訳はSSBJ事務局による仮訳）

用語	定義
自然関連の物理的リスク (nature-related physical risks)	企業が依存する 環境資源 又は 生態系サービス の 劣化 又は 枯渇 から生じるリスク。これらのリスクは、急性であることもあれば慢性であることもある。急性の物理的リスクは、暴風雨、洪水、干ばつ、熱波、森林火災又は原油流出などの事象に起因する変化から生じる。慢性の物理的リスクは、例えば、花粉媒介種の多様性の緩やかな減少による農作物収量の減少、又は水の利用可能性の低下など、長期的な変化から生じる。これらのリスクは、資産への直接的な損害又はサプライ・チェーンの混乱による間接的な影響（effect）の結果として生じるコストなど、企業に財務的影響（implication）を与える可能性がある。また、企業の財務業績は、 環境資源 又は 生態系サービス の利用可能性、調達及び質の変化によっても影響を受ける（affected）可能性がある。

用語	定義
自然関連の物理的リスク (nature-related physical risks)	Risks resulting from degradation or depletion of environmental resources or ecosystem services that the entity depends upon. These risks can be acute or chronic. Acute physical risks result from event-driven changes, such as storms, floods, droughts or heatwaves, forest fires or oil spills. Chronic physical risks result from longer-term changes, such as a gradual decline in pollinator species diversity resulting in reduced crop yields, or reduced water availability. These risks could carry financial implications for an entity, such as costs resulting from direct damage to assets or indirect effects of supply-chain disruption. The entity's financial performance could also be affected by changes in the availability, sourcing and quality of environmental resources or ecosystem services.

用語	定義
自然関連の移行リスク (nature-related transition risks)	自然を保護し、復元し、又は自然へのネガティブなインパクトを低減するための取組みから生じるリスク。移行リスクには、政策的リスク、法的リスク、技術的リスク、市場リスク及びレピュテーション・リスクが含まれる。これらのリスクは、新たな又は修正された自然関連の規制による事業コストの増加又は資産の減損など、企業にとって財務的影響（implication）を与える可能性がある。 Risks that arise from efforts to protect, restore, or reduce negative impacts on nature. Transition risks include policy, legal, technological, market and reputational risks. These risks could carry financial implications for an entity, such as increased operating costs or asset impairment due to new or amended nature-related regulations.

例示的草案 適用ガイダンス（企業と自然との相互作用）

項	草案
B1	This Practice Statement applies to disclosure of information about nature-related risks and opportunities that could reasonably be expected to affect an entity's cash flows, its access to finance or cost of capital over the short, medium or long term (referred to as 'nature-related risks and opportunities that could reasonably be expected to affect the entity's prospects') (see paragraph X).
B2	Consistent with paragraph B2 of IFRS S1, an entity's nature-related risks and opportunities arise out of the interactions between the entity and its natural environment throughout its value chain. These include an entity's interactions with Indigenous Peoples, Local Communities and affected stakeholders in the context of the entity's interactions with the natural environment (see paragraphs BX-BX). These interactions take place within an interdependent system, in which the entity both depends on resources and relationships throughout its value chain to generate cash flows, and affects those resources and relationships through its activities and outputs, contributing to their preservation, regeneration and development or to their degradation and depletion.
B3	In the context of an entity's interactions with the natural environment, the entity's dependencies and impacts relate to environmental resources and ecosystem services. Environmental resources encompass living and non-living components of nature on land, in the atmosphere, freshwaters and oceans, together constituting the biophysical environment. Environmental resources are natural resources, ecosystems and atmospheric systems. Natural resources can be renewable or non-renewable. Examples of natural resources are plants, animals, air, water, soil, minerals and oil. Ecosystems are categorised into biomes, which are global-scale zones, generally determined by the type of plant life that they support in response to average rainfall and temperature patterns. Examples of biomes include tundra, coral reefs and savannas. Ecosystems contribute to benefits used in economic and other human activity. These contributions to benefits are ecosystem services.

例示的草案 適用ガイダンス（企業と自然との相互作用）

項	草案
B4	Ecosystem services fall into three categories—provisioning services, regulating and maintenance services and cultural services. Provisioning services contribute to benefits that are extracted or harvested from ecosystems such as crops, wood or water. Cultural services provide experiential and intangible benefits to human wellbeing and culture, such as recreation, a tourism opportunity, or use of a natural resource in cultural or traditional practices. Regulating and maintenance services are ecosystem services that provide benefits by regulating processes which maintain environmental conditions that benefit society. Examples of regulating and maintenance services are air filtration, pollination, water flow regulation and climate regulation.
B5	Changes in nature comprise changes in the quantity and quality of natural resources—which can affect the availability and affordability of these resources—and in the extent and condition of ecosystems—which can affect the availability and quality of ecosystem services. Drivers of nature change are categorised as land, freshwater or ocean use change, resource use or replenishment, pollution or pollution removal invasive alien species introduction or removal and climate change. If an entity depends on an environmental resource or ecosystem service, the entity could be affected by such changes. Similarly, an entity’s activities or outputs can contribute to such changes, affecting the quality, availability and affordability of an environmental resource and ecosystem services that the entity itself or other parties depend on. Such dependencies and impacts can give rise to nature-related risks and opportunities for the entity.
B6	As an example of nature-related risk arising from dependencies, consider a coffee production entity that depends on both pollination by a wild bee population that lives around its suppliers’ coffee farms and the forest that provides a habitat for those bees. The bee population and the pollination service it provides are affected by land-use change, as neighbouring farmers expand their fields. This land-use change reduces the extent of the forest and the number of bees, which reduces the pollination service the company depends on. This could lead to a fall in supplier yields and increased costs from finding new suppliers or result in a higher price of coffee.

例示的草案 適用ガイダンス（企業と自然との相互作用）



項	草案
B7	As an example of nature-related risks arising from impacts, consider an entity that extracts water from a river catchment to produce bottled beverages. The company's extraction of water could lead to a reduction in the flow of water in the river, leading to increased sediment load and concentration of pollutants downstream. This could reduce the availability of clean water for communities living downstream of its operations. The entity might face operational disruption due to litigation or other legal claims from the affected stakeholders or be exposed to the risk of regulation limiting the entity's access to water.

例示的草案 適用ガイダンス（自然の文脈における移行）

項	草案
BX1	Nature-related risks and opportunities arise due to physical changes in nature and nature-related transition that affect an entity's business. In the context of nature, transition refers to shifts in policy, legislation, technology, market and societal expectations related to protecting or restoring nature, or reducing negative impacts on nature.
BX2	Nature-related transition has common characteristics with climate-related transition, particularly the need for an entity to adapt its strategy and business model to shifting external conditions and to support the entity's resilience. However, while climate-related transition is focused on reducing greenhouse gas emissions, nature-related transition involves shifts related to a broader and more diverse set of drivers of nature change (see paragraph B5). These drivers of nature change are often interdependent and can require responses that are more multi-faceted—depending on an entity's industry and location of its assets and activities (see paragraphs BX-BX)—than responses in the context of climate-related transition, where entities in many industries and locations focus on reducing their greenhouse gas emissions.
BX3	An entity might need to respond to shifts in its external environment related to changes in nature—or risks of changes in nature—in order to manage its nature-related transition risks and physical risks and nature-related opportunities. An entity's response to nature-related risks and opportunities might include plans to adjust its strategy and business model, including plans set out in an entity's formal transition plan. The ways an entity responds to nature-related risks and opportunities can differ depending on various factors, for example: (a) whether they relate to nature-related physical risks or transition risks or nature-related opportunities. (b) the driver of nature change linked to the nature-related risk or opportunity. For example, an entity's response to land-use change (such as restoration activities) might be different from its response to pollution (such as substitution of materials). (c) the type of environmental resources or ecosystem services affected by the nature change.

例示的草案 適用ガイダンス（自然の文脈における移行）



項	草案
BX4	An entity's responses to nature-related risks and opportunities can interact with each other, or with responses to climate-related risks and opportunities (see paragraph BX).
BX5	An entity might respond to changes in its external environment that are localised (for example, municipal or regional regulatory changes regarding water use) or to changes resulting from global coordinated policy efforts. An entity's responses might relate to nature-related targets the entity has set or is required to meet by law or regulation. An entity might use different approaches to assessing progress against targets depending on the target set (for example, measuring reductions in freshwater withdrawals by the entity or the extent to which the entity's supply chain is deforestation-free).
BX6	Information about how an entity responds—or plans to respond—to nature-related risks and opportunities over the short, medium and long term can support users' understanding of the effects of these risks and opportunities on the entity's strategy and decision-making.

例示的草案 実務記述書の要求事項（移行に関する情報）

項	草案
XX.	An entity shall disclose information that enables users of general purpose financial reports to understand the effects of nature-related risks and opportunities on its strategy and decision-making.
(a)	information about how the entity has responded to, and plans to respond to, nature-related risks and opportunities in its strategy and decision-making, including how the entity plans to achieve any nature-related targets it has set and any targets it is required to meet by law or regulation. Specifically, the entity shall disclose information about:
(i)	current and anticipated changes to the entity's business model, including its resource allocation, to address nature-related risks and opportunities (for example, these changes could include plans to manage or decommission water-intensive operations; changes in operations in ecologically sensitive areas; and the introduction of schemes to take back used products such as electronic waste);
(ii)	current and anticipated direct efforts to protect, restore or reduce negative impacts on nature (for example, through changes in production processes or equipment to reduce water use, product reformulation to avoid polluting substances, reduction in commodity purchases from deforested land, and restoration of an ecosystem that protects facilities from natural hazards);
(iii)	current and anticipated indirect efforts to protect, restore or reduce negative impacts on nature (for example, through working with other entities operating in the same location to address common nature-related risks through a collective plan, working with suppliers to reduce conversion of natural habitats to agricultural production, and working with customers to increase recycling of packaging waste);
(iv)	key assumptions used in developing the entity's response and plans to respond to nature-related risks and opportunities, and dependencies on which that response and plans to respond rely; and
(v)	how the entity plans to achieve any nature-related targets, such as any targets for land, freshwater and ocean use change and pollution reduction described in accordance with [refer to paragraphs on Targets].

例示的草案 実務記述書の要求事項（移行に関する情報）

項	草案
(b)	information about how the entity is resourcing, and plans to resource, the activities disclosed in accordance with paragraph XX(a).
(c)	quantitative and qualitative information about the progress of plans disclosed in previous reporting periods in accordance with paragraph XX(a).
(d)	synergies and trade-offs between nature-related risks and opportunities and with other sustainability-related risks and opportunities that the entity considered (for example, how resource allocation considerations have affected the entity's response, and plans to respond, to nature-related risks and opportunities, and whether efforts to restore and expand an ecosystem to support the provision of the ecosystem service also generate carbon credits revenue for the entity).



<https://www.ssb-j.jp/jp/>

